

令和8年度～令和10年度
競争参加資格者調書作成要領

令和 7 年10月

西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社

(1) はじめに

本作成要領は、競争参加資格者調書を作成する上での記入の方法、添付資料、提出方法など説明するものです。

競争参加資格者調書は、【建設コンサルタント業】登録を希望される会社、【建設業・警備業】登録を希望される会社、それぞれ共通する部分と異なる部分がございますので、ご注意願います。また、別添の記入例も参考にしてください。

(2) 「競争参加資格者調書の提出について(鑑)」の記入方法

項目	記入方法
作成年月日	提出書類すべての作成日・提出日を共通にしてください。
住所	弊社と契約を取り交わす場合の契約権限者が居る本店・支店または営業所等の住所を記入してください。
役職・代表者	弊社と契約を取り交わす場合の代表者役職・氏名(契約権限者印)を記入してください。

※各種許可登録証明書の写しを鑑に添付しご提出ください。

併せて添付証明書類はPDF(白黒)で電子媒体にも格納してご提出ください。

(3) 「競争参加資格者調書」の記入について

建設コンサルタント業と建設業・警備業で、共通する部分と、個別の部分があります。表の左列の番号は、それぞれの様式内の番号に対応しています。

コンサル タント業	建設業 警備業	項目	記入方法
1	1	会社概要	<p>① 作成年月日は、鑑と同じ日付を記入してください。(和暦表示されます)</p> <p>② まず御社の会社名、本店住所、代表者名、電話番号を記入してください。(必須事項)</p> <p>③ 次に弊社と契約する場合の契約締結先(契約権限を有する)が支店や営業所である場合、下段に当該支店・営業所名等の名称、住所、電話番号等を記入してください。</p> <p>なお、契約締結先として複数の支店・営業所がある場合、主となる支店または営業所名をご記入ください。更に追加される契約締結先については別の用紙(指定様式無し)に支店・営業所名、代表者名、住所、連絡先等をご記入ください(追加分は紙媒体のみの提出で結構です。)</p> <p>④ 押印欄は契約する場合と同様の印鑑をご使用願います。</p> <p>(鑑の印鑑と同じ印鑑をお願いします)</p> <p>※契約締結先が本店に限定される場合は、支店・営業所名等は記入不要です。</p>

コンサル タウト業	建設業 警備業	項 目	記 入 方 法
1	1	会 社 概 要 (続 き)	<p>⑤ 担当部署・担当者は契約を担当する方をご記入願います。</p> <p>⑥ 資本金は千円単位で記入してください。年間売上高は、直近会計年度の会社全体売上高を千円単位で記入してください。</p> <p>⑦ 社員数は、上段に貴社全体の社員数を記入し、下段には全体社員のうち<u>四国内に駐在している社員数</u>を記入してください。</p> <p>※派遣社員は含みません</p> <p>※役員数は全体に含めてください。</p> <p>なお、<u>該当人数ゼロの場合は必ず“0”</u>で入力してください。</p> <p><u>特に四国内の技術者・作業員の欄は正確に記入をお願いします。</u></p>
2	2	業 務 実 績	NEXCO又は国、県、市町村等から受注した案件(元請、下請負含む)の業務実績について過去 3 年間について、年度ごとに件名および工種、発注者、工期、金額を記入してください。(代表的なもので可)
3	3	表 彰 案 件	NEXCO又はエンジ四国、国等から過去 3 年間に表彰された案件について、年度ごとに表彰件名、表彰者、表彰内容を記入してください。
4	4	指名登録関係	本調書申請時点においてNEXCO西日本、国、県、市町村等への競争参加資格がある場合には登録団体名、登録番号、ランク等を記入してください。
—	5	指定又は認定 業者について	<p>① 本調書申請時点において指定、又は認定を受けている団体があれば該当するものをプルダウンから○を選択してください。</p> <p>② 記入された各種認定証書等の写しはPDF(白黒)で電子媒体に格納して提出してください。</p>
—	6	特約又は代理店 について	本調書申請時点において特約又は代理店として契約している会社があれば会社名を記入してください。
—	7	安全協議会 について	弊社の安全協議会へ「入会している」「入会していない」のいずれかをプルダウンから選択してください。
5	8	各種許可登録 関係について	<p>① 参加希望業種に必要な許可登録内容を記入してください。</p> <p>② 廃棄物収集運搬業許可は、産業廃棄物を優先して記入してください。</p> <p>③ 記入された各種許可登録証明書等の写しはPDF(白黒)で電子媒体に格納して提出してください。(鑑にも写しを添付してください)</p>
6	9	暴力団等不関与 について	<p>記述は不要です。</p> <p>記載事項を熟読され、本調書押印をもって記載事項にご承諾いただいたものとさせていただきます。</p>

コンサル タム業	建設業 警備業	項 目	記 入 方 法
7	10	資格保有者 について	<p>① 参加希望業種に応じた資格名と社員資格者保有数を記入してください。</p> <p>② 記入できる資格名は業種に応じて主要なものから記入してください。</p> <p>③ 資格保有者は貴社の社員のみ対象として記入してください。なお、役員の方で業務に従事される方は、含めて記載してください。</p>
8	—	参加したい業種に ついて 【建設コンサルタン ト業】	<p>【建設コンサルタント業】を希望される方のみ記入してください。</p> <p>① 参加したい業種についてプルダウンから○を選択してください。</p> <p>② 土木業務・施設業務両方の登録を希望される方は両方にプルダウンから○を選択してください。</p> <p>③ 上記業種で主に参加したい業務区分については、別紙「参加希望業務区分表」の(建設コンサルタント業:土木業務)又は(建設コンサルタント業 施設業務)に各業務の希望する業務についてプルダウンから○を選択してください。</p> <p>④ 別紙「参加希望業務区分表」(土木保全管理の構造物点検他(D-11～D14)、D-43_MMS、D-46_走行状況ビデオ撮影)並びに同区分表(施設業務)を選択された方は、<u>欄外の質問にご回答ください。</u></p>
—	11	参加したい業種 について 【建設業・警備】	<p>【建設業、警備業】を希望される方のみ記入してください。</p> <p>① 参加を希望する業種を選びプルダウンから○を選択してください。</p> <p>② 上記業種で主に参加したい業務区分については、別紙「参加希望業務区分表」の(建設業・警備業 土木保全工事・警備業務)又は(建設業 施設保全工事)に各業務の希望する地域と業務についてプルダウンから○を選択してください。</p> <p>③ 土木保全工事・警備業務を選択された方は、別紙「参加希望業務区分表 建設業・警備業」下段の「<u>保有機材リスト</u>」に機材等の保有台数を記入してください。</p>
9	12	健康保険等の加 入状況について	<p>① 加入されている各種保険の加入の有無をプルダウンで選択してください。</p> <p>② 加入している各種保険等の整理番号・保険番号等を記入してください。</p>
10	13	業務中の事故 または労働災害 について	<p>① 過去3年間の事故(労働災害・車両等事故)について記入してください。</p> <p>② <u>事故等があった場合は年度ごと、種別ごと(重大事故、軽微な事故)に件数及び事故概要を記入してください。</u></p> <p>③ <u>重大事故の定義については(本要領資料 1)を参照してください。軽微な事故は、重大事故以外の事故、労働災害等を指します。</u></p>

コンサル タ外業	建設業 警備業	項 目	記 入 方 法
一	14	作業経験の有無について	高速道路および自動車専用道路における作業(交通規制を含む)経験の有無をプルダウンで選択してください。
11	15	業務に対する 取組みについて	<p>【建設コンサルタント業】 業務に対する取組み等の有無をプルダウンで選択し、有りの場合具体的な取組みについて記述してください。</p> <p>・<u>安全管理体制の取組み</u> 例:社内規定に従い実施、本店による月1回安全巡回、労働安全コンサルタントによる指導など具体的な取組み内容を端的に記載</p> <p>・<u>品質管理に対する取組み</u> 例:ISO 認証に沿った品質管理、有資格者による管理など具体的な取組み内容を端的に記載</p> <p>・<u>情報セキュリティ体制の構築</u> 例:社内規定に従い実施、情報セキュリティポリシー、リスクアセスメントなど具体的な取組み内容を端的に記載</p> <p>・<u>社会貢献事業(CSR)活動の取組み</u> 例:近隣の清掃活動を実施、地域の行事やイベントのサポート、災害支援、国際交流・国際協力など具体的な取組み内容を端的に記載</p> <p>【建設業・警備業】 業務に対する各取組みについて簡潔に記述してください。 書ききれない場合は別紙での提出も可能です。</p> <p>1.<u>施工体制について</u> 例:主任技術者や有資格者の配置、現場組織表・施工体制台帳・施工体系図や下請事業者が発注する場合の施工体制など具体的な体制内容を記載</p> <p>2.<u>品質管理について</u> 例:ISO 取得や監査体制、社内の品質管理体制、国交省及びNEXCOの仕様書等の遵守等など具体的な品質管理の内容を記載</p> <p>3.<u>安全管理について</u> 例:安全大会や安全教育の実施、安全パトロールの実施、朝礼やKYミーティングの実施など具体的な安全管理の内容を記載</p> <p>4.<u>緊急時参集可能人数</u> 調書 4の「緊急時参集可能人数」の緊急時の最寄りのICは、西日本高速道路四国支社の管理する施設より選んでください。 (本四高速や新直轄路線のICは含みません)</p>

コンサル タ外業	建設業 警備業	項 目	記 入 方 法
11	15	業務に対する 取組みについて (続き)	調書 4.の「緊急時参集可能人数」の雪氷作業時に参集可能な最寄りの IC については以下より選んでください。 (雪氷基地(IC)一覧;善通寺、津田寒川、引田、徳島高速道路事務所、脇町、井川池田、三島川之江、いよ西条、松山、内子五十崎、西予宇和、南国) <u>5.特記事項</u> 緊急通行車両事前届の有無、貴社のNETIS登録技術、特許など、有効な技術も記入してください。
11	16	社会貢献事業 (CSR)活動へ の取組み	社会貢献活動へ取組みの有無をプルダウンで選択してください。 有に○を付した会社は、社会的貢献事業(CSR)活動や地域貢献活動の取り組みなど PR 事項を記入してください。
12	—	会 社 P R 欄	業務実施体制、品質管理体制、四国内での協力会社の保有数、緊急時の支援能力など PR 事項を記入してください。 また、緊急通行車両事前届の有無、貴社のNETIS登録技術、特許など、有効な技術も記入してください。
13	17	過 去 の 登 録	弊社に対するこれまでの御社登録の有無をプルダウンで選択してください。
14	18	備 考	記述は不要です。 競争参加資格者調書の注意事項を明記しております。本調書の押印をもちまして記載内容についてご了承いただいたものとさせていただきます。

(データ入力の際の注意事項)

「競争参加資格者調書」入力の際、途中で入力内容を保存したい場合、一時保存が可能です。

- ① 入力を完了された際、入力画面左上の **最終チェック** のボタンをクリックしてください。



- ② 未入力箇所がある場合、未入力箇所がアナウンスされます。



- ③ すべての入力が完了した場合は「入力内容 OK です」のコメントと、調書上部に青文字で「**提出可能です**」と表示されます。入力を進めても「提出可能」とならない場合はお問い合わせください。

なお、エクセル表への行・列の追加、削除等は行わないようにしてください。

ファイルの保存形式は、当社指定の様式・形式を改変せずに利用いただき、追加する任意の資料の場合にあっては、エクセルに関しては「.xlsx」形式、ワードに関しては「.docx」形式としてください。

(4) 提出書類等

①【紙媒体による提出物】 ……登録内容に応じて**各2部提出**

1. 競争参加資格者調書の提出について(鑑)
2. 競争参加資格者調書(別紙「参加希望業務区分表」含む)
3. 各種登録証・許可証(写)……登録内容に応じて提出
4. 直近1年分の財務諸表 (提出は1部で可)
5. 競争参加資格者調書 提出物チェックリスト(新規登録) (提出は1部で可)

②【電子媒体(CD)による提出物】 ……登録内容に応じて CD1枚に**各1部保存**

1. 競争参加資格者調書 (別紙「参加希望業務区分表」含む) (エクセルデータ)
2. 競争参加資格者調書の提出について(鑑)(押印分のカラーสキャン PDF データ)
3. 競争参加資格者調書 (押印分のカラースキャン PDF データ)
4. 【別紙】参加希望業務区分表(カラースキャン PDF データ)
5. 各種登録証・許可証(写)……登録内容に応じて提出(白黒可) (PDF データ)
6. 直近1年分の財務諸表 (PDF データ)

※①紙媒体および②電子媒体ともにご提出願います。

(5) 提出方法及び提出期限

- ① 提出はエンジ四国 本社 営業部 契約課へ郵送(簡易書留)または持参してください。
過去に提出及び登録のない会社は、後日ヒアリングをさせていただきます。
なお、郵送の場合は、営業部 契約課まで事前に電話にてご連絡ください。
提出期限は郵送またはご持参のいずれの場合も、令和7年10月31日(金)17時必着とします。

② 提出(郵送)先: 〒760-0072

香川県高松市花園町三丁目1番1号

西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社 営業推進本部 営業部 契約課

電話 087-834-1597(直通)

(6) 有効期間及び更新時期について

本資格登録に係る有効期間は、令和8年度から令和10年度事業とします。

なお、調書提出会社は、有効期間経過後も業務参加の意思があれば、有効期間の最終年度に競争参加資格者の募集を致しますので、改めて調書を作成のうえご提出ください。

(7) 登録内容の変更について

調書提出会社は、有効期限期間内に登録内容に変更があった場合、都度必要書類をご提出ください。

- ① 登録業種を追加する場合…(3)の「提出書類等」のうち紙媒体(各2部)、電子媒体(各1部)のご提出をお願いします。この場合、登録書、証明書類等については追加業種部分等必要に応じてご提出ください。財務諸表データについては提出不要です。

なお、追加業種部分につきましては改めて弊社にて審査をさせていただきますので予めご了承願います。

- ② 上記①以外の場合、変更の内容がわかる書類をご提出ください。

(例えば代表者名・住所変更の場合は御社作成の「ごあいさつ状はがき」などでも可)

その他につきましては事務局(営業部 契約課)までお問い合わせ願います。

以 上

【重大事故について】

■重大な労働災害とは、次の事項をいいます。

労働安全衛生法第100条ならびに労働安全衛生規則第97条記載内容のうち、労働災害により死亡者を含め4日以上の休業者を発生させた場合。

■重大事故とは、次の自動車の事故をいいます。(自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令)第2条に規定する事故)

- 1 自動車(軽自動車を含む)が転覆※1し、転落※2し、火災(積載物品の火災を含む。以下同じ。)を起こし、又は鉄道車両(軌道車両を含む。)と衝突し、若しくは接触したもの
- 2 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- 3 死者※3又は重傷者(自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号又は第3号に掲げる損害)を生じたもの
- 4 10人以上の負傷者を生じたもの
- 5 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたもの
 - イ. 消防法第2条第7項に規定する危険物
 - ロ. 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
 - ハ. 高圧ガス保安法第2条に規定する高圧ガス
 - ニ. 原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質及びそれによって汚染された物又は同条第4項に規定する放射線発生装置から発生した同条第1項に規定する放射線によって汚染された物
 - ホ. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項に規定する放射性同位元素及びそれによって汚染された物
 - ヘ. シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2掲げる毒物又は劇物
 - ト. 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
- 6 自動車に積載されたコンテナが落下したもの
- 7 操縦装置又は乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に障害(自動車損害賠償保障法施行令第5条第4号に掲げる傷害)が生じたもの
- 8 酒気帯び運転(道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為)、無免許運転(同法第64条の規定に違反する行為)、大型自動車等無資格運転(同法第85条第5項から第9項までの規定に違反する行為)又は麻薬等運転(同法第117条の2第3号の罪に当たる行為)を伴うもの
- 9 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
- 10 救護義務違反(道路交通法第117条の罪に当たる行為)があったもの
- 11 自動車の装置(道路運送車両法第41条各号に掲げる装置)の故障(以下、「故障」という。)により、自動車が運行できなくなったもの
- 12 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの(故障によるものに限る。)
- 13 橋脚、架線その他の鉄道施設(軌道施設を含む。)を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- 14 高速自動車国道(高速自動車国道法第4条第1項に規定する道路)又は自動車専用道路(道路法第48条の4に規定する自動車専用道路)において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- 15 前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生を防止を図るために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの

※1 転覆：自動車が道路上において路面と35度以上傾斜したとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)1)

※2 転落：自動車が道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)2)

※3 死者：事故発生後24時間以内に死亡したもの

(「自動車事故報告書の記入等の取扱いについて」(平成25年国土交通省令第153号)第1第4項)